

第11回日本・エジプト経済合同委員会会議及び日本・エジプト投資フォーラム 概要報告

1. 日 時 2019年3月11日(月) 14:00～18:20
2. 場 所 フォーシーズンズホテル・カイロ・アット・ナイルプラザ「プラザボールルーム」
3. 主 催 日本・エジプト経済委員会 (JEBC)、エジプト・日本経済委員会 (EJBC)
4. 共 催 日本貿易振興機構 (ジェトロ)
5. 出席者 約450名
日本側 日本・エジプト経済委員会(JEBC) 小澤哲委員長 (豊田通商(株)相談役)
日本貿易振興機構 (ジェトロ) 石毛博行理事長 他約80人
エジプト側 エジプト・日本経済委員会(EJBC) イブラヒム・エル・アラビー委員長
(Vice Chairman of the Board, EL ARABY Group) 他約370人
来賓 ムハンマド・シャーケル電力再生可能エネルギー大臣
サハル・ナスル投資国際協力大臣
アムル・ナッサー貿易産業大臣
スエズ運河経済特区庁モハブ・マミーシュ長官
カレード・アル・アナニ考古大臣
エジプト産業連盟モハメド・エル・スウェディ会長
能化正樹 駐エジプト日本国大使など
6. 言 語 同時通訳 (日本語⇄アラビア語、英語⇄アラビア語)

7. 総括的概要

- 1) 今次合同会議はジェトロと共催でミッションを派遣。両国から総勢450名が参加した。
- 2) 「今後の二国間協力に向けたターゲットセクター」「アフリカ域内の貿易促進とエジプトの貢献/TICAD7」をテーマにパネルディスカッションを行った。
- 3) 10日にEJBC主催夕食レセプション、11日にJEBC・EJBC共催昼食懇談会を開催した。
- 4) 10～11日にアブドゥルフアッターハ・エルシーシ大統領、ムスタファ・マドブリー首相 兼 住宅・公共施設・都市大臣、サハル・ナスル投資国際協力大臣、アムル・ナッサー貿易産業大臣、スエズ運河経済特区庁モハブ・マミーシュ長官を表敬訪問した。
- 5) 12日に日本側参加者は住友電装、大エジプト博物館、新首都火力発電所、新首都官庁建設現場を視察した。



合同会議及び投資フォーラム会場の様子

8. セッション別概要

開会式

エルアラビー委員長、小澤委員長による開会挨拶の後、来賓挨拶に立った能化正樹駐エジプト日本大使は「日本企業がエジプトにおいて事業を積極的に展開していくためには、まだ解決すべき課題があることも事実。エジプトとEUとの自由貿易協定を受け、エジプト国内で製造を続けてきた自動車関連企業はどう対応すべきかなど、エジプト政府からも明確な対策と支援が期待される」と述べた。

続く基調講演において、日本貿易振興機構（ジェトロ）の石毛博行理事長は日本製品PRのためカイロを出発地とする『北アフリカキャラバン』事業を行った経験に触れた後、ジェトロによるエジプトへの貢献について、輸出促進と中小企業振興における日本モデルの導入、投資フリーゾーン庁（GAFI）等と連携してのエジプトの投資環境プロモーション、第7回アフリカ開発会議（TICAD7）の活用を挙げた。



基調講演に立つ石毛理事長



シャーケル

電力再生可能エネルギー大臣

ムハンマド・シャーケル電力再生可能エネルギー大臣は「日本企業は信頼できるパートナーであり、エジプトの電力プロジェクトに大きな貢献をいただいている。電力生産の多様化と再生可能エネルギーの利用について、引き続き日本から協力を得たい」と述べた。

サハル・ナスル投資国際協力大臣は「スエズ運河経済特区や新首都など、日本からのさらなる投資に期待している。今回のエジプトご訪問を通じて、日本への利益の送金に関する事等、日本企業がエジプト側に要望する内容を把握できたので、この改善に引き続き努めたい」と述べた。



ナスル投資国際協力大臣

アムル・ナッサール貿易産業大臣は「日本とエジプトがエジプトにおいて、ものづくりでいかに協力していくかが大切。日本、エジプト、アフリカを結んでいくことが重要であり、アフリカとも協力して産業分野を広げていきたい」と述べた。

スエズ運河経済特区庁モハブ・マミーシュ長官は「スエズ運河経済特区は世界との貿易を考える上で重要であり、今後、エジプトが世界貿易の中心地になることは疑いない。日本からの投資に期待しており、多くの日本製品がスエズ運河を通してほしいと思う」と述べた。

国際協力銀行の長谷川靖常務取締役は「エジプトは地理的優位性、若くて成長する人口、マクロ経済の改善、アフリカ・中東へのゲートウェイという強みを持ち、日本は先端技術、質の高いインフラ、O&M（オペレーションとメンテナンス）に関する知識と経験に強みを持つ。2016年、JBICはエジプト投資国際協力省とMOUを締結した。プロジェクトの円滑な履行を支援するため緊密に連携、日本企業への情報提供等を行っていく」と述べた。

エジプト産業連盟のモハメド・エル・スウェディ会長は「エジプトは多くの国々との間で免税・優遇税率の適用があり、周囲に中東・アフリカの15億人の市場が広がっている。新しい都市、各種インフラも建設されていくので、日本からの投資を歓迎したい」と述べた。

協力協定の締結

国際協力銀行と投資国際協力省、日本貿易振興機構と貿易産業省の2件の協力協定の署名が行われた。



開会式の登壇者

セッション1「今後の二国間協力に向けたターゲットセクター」

EJBCのモハメッド・アボウン・エニン副委員長がモデレーターを務めた。

エジプト日本商工会の平栗厚会長は「エジプトは、他国と比較して競争力のある製造コスト、各種FTAの恩恵、地理的優位性等により恵まれた製造・輸出機会を提供する一方、経済成長に伴い多様化が進む巨大な人口を有しており、海外・国内市場の獲得にともに魅力を持つ。しかしながら、日本からエジプトへの投資はまだ限定的となっており、重点産業を絞って十分なインセンティブを用意すること、税及び関税面の改善を図ること、インフラを早急に整備すること、会社ライセンスの更新手続きに関して改善を図ること等が必要である」と述べた。

国際協力機構エジプト事務所の大村佳史所長は「観光産業のエジプト経済への貢献は非常に大きい。MICE（会議・研修旅行・国際会議・展示会や見本市等）の誘致・開催にあたり、エジプトが有する文化遺産を有効に活用することは観光国としての魅力を高める上でも重要である。日本のODAを活用した大エジプト博物館（GEM）は、日本とエジプトの友好の象徴となる」と述べた。

エジプト産業連盟のカレド・アブデル・アジム ジェネラルマネジャーは「今年、エジプトはアフリカ連合（AU）議長国を務め、日本はG20を大阪で、第7回アフリカ開発会議（TICAD7）を横浜で開催するというように、両国に重要な年となる。一方、エジプトはIMFとの合意による経済改革プログラムの最終段階に入っており、また、新首都の建設や天然ガスの輸出プロジェクト等に関心が寄せられている。加えて、自動車、エネルギー、運輸、農業、食料品など様々な分野に大きな協力の可能性を有する中、特に教育分野について、E-JUST（エジプト日本科学技術大学）、日本式教育を取り入れた「エジプト・日本学校」に期待している」と述べた。

スエズ運河経済特区庁のアミール・アブデルガファー チーフプロジェクトオフィサーは「スエズ運河経済特区には5つの工業団地と6つの港湾施設が存在する。日本製品の品質は良いが、アフリカにおいて価格競争力はない。スエズ運河経済特区で生産すればコストを抑えることができ、エジプトがFTAを締結しているヨーロッパ、アフリカ市場への輸出も容易となる。また、人材を確保しやすく訓練施設も整備されており、税制等の優遇措置も存在する」と述べた。

サワリ・ベンチャーズ社のエル・アルフィ会長は「エルシーシ大統領は若者がもっと起業し、雇用を生み出さなければならないと言っている。エジプトでは毎年多くの優秀なエンジニアが大学を卒業し、競争力のある価格で雇用されている。こうした若者がこれからのエジプト経済を支える一方、エジプトのエコシステムには人材育成が欠けている。アイデアを持っている人たちに投資すべく、ベンチャーキャピタル・ファンドを創設した」と説明した。

セッション2「アフリカ域内の貿易促進とエジプトの貢献/TICAD7」

ホッサム・アブデル・アジズ貿易産業大臣アドバイザーは「エジプトは、巨大な欧州市場への近さ、多くの国・地域と自由貿易協定を結んでいること、巨大な消費市場、豊富な安い労働力（特に、多くの優秀なエンジニアが安価で雇える）がある故、アフリカの中でも進出・投資先として魅力的と思う。研究開発コストも非常に低廉である。日本からもっと投資と技術協力を得ながら、メイド・イン・エジプトの世界における価値が将来的に高まっていくことを期待する」と述べた。

日本貿易振興機構の平野克己理事は「エジプトは、日本からの自動車・機械製品の輸入国としてアフリカで2番目の国である。今後は他分野、例えば、エジプトの食料および肥料生産の拡大ならびに輸出拡大など日本の協力が期待される。両国ビジネス界の交流がますます深まり、双方の利益に資するビジネスの構想が生まれてくることを期待している。TICAD7はそのきっかけの場となる」と述べた。

エル・セウェディ・エレクトリックのワエル・ハムディ副社長は「ケーブル、変圧器、スマートグリッド、電子部品を多くの国に輸出している。また、アフリカの多くの国で、発電所建設・運営事業を手掛けている。日本企業との連携では、豊田通商とのイラクでの4つの発電所プロジェクトや、丸紅とのエジプトでの太陽光・風力発電プロジェクトが挙げられる。今後も中東・アフリカ地域にて、日本企業と協力しながらメガ発電所ビジネスに携わっていきたい」と述べた。

エルアラビーグループのマハムード・エルアラビー輸出部長は、「東芝・シャープ・ソニー等、日本の家電・電機メーカーの製品を当社のエジプト工場で生産し、アフリカ諸国へ輸出する製造・販売代理ビジネスを行っている。最適なアフターサービス、製品PRやデザイン構築をサポートしている」と述べた。

Saraya Middle East for Industrial Investment（サラヤ株の中東法人）のオマール・ナビル最高執行責任者は「ヘルスケア商品、衛生用品、化粧品等の製造・販売を行っている。ホホバオイル（エジプトの砂漠で生まれ育つ植物の実から採れるオイル。べたつきが少ないのが特徴）を生産し、世界各地の工場で製造する製品の原料としている。それらの製品は、日本でも多く販売されている」と述べた。

9. 表敬訪問

10～11日にアブドゥルファッターハ・エルシーシ大統領、ムスタファ・マドブリー首相兼住宅・公共施設・都市大臣、サハル・ナスル投資国際協力大臣、アムル・ナッサール貿易産業大臣、スエズ運河経済特区庁モハブ・マミーシュ長官を表敬訪問した。



エルシーシ大統領（最前列・中央）への表敬（小澤委員長は最前列・左から3人目）

10. その他

10日にエジプト側委員会主催夕食レセプション、11日に両国経済委員会主催昼食懇談会が開催され、参加者間の懇親が深められた。また、12日に日本側参加者による視察（住友電装、大エジプト博物館、新首都火力発電所、新首都官庁建設現場）が行われた。